

病院・医療機関のための未収金回収の法律実務

～未収金発生の原因、防止策、回収の実務までをわかりやすく解説！～

対象

●会計・経理担当者

●医事担当者

●未収金回収担当者

開催趣旨

医療機関において、診療報酬などの少額債権の未収金回収は、健全な経営を維持するうえで欠かせません。

本講座では、厚生労働省の「医療施設における未収金の実態に関する調査研究」(平成31年)を基に、医療分野の法律問題を専門とする実務経験豊富な講師が、未収金対策の要点をわかりやすく解説します。診療契約の法的性質、未収金の発生防止策、未収金対策マニュアルの作り方など、現場で役立つ内容を体系的に学んでいただけます。

日時

<LIVE配信> 2026年3月3日(火) 13:00~17:00

<見逃し配信> 2026年3月10日(火)~3月17日(火)

※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

弁護士法人 棚瀬法律事務所
きつ りょうま
弁護士 吉津 良真 氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 24,200円(税込)/名
一般 29,700円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイトDeliveruからご受講いただけます。

お申込みは、Deliveru、本会HPのどちらからでも可能です。

■Deliveruから申込

- ①Deliveru[https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ②セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください。
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③購入後、確認メールが届きます。

■本会HPから申込

- ①本会HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ②「WEB申込」からお申込みください。
- ③申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます。(お支払方法:請求書による銀行振込)

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講URL/ID等詳細のご案内が届きます(Live配信日の概ね3営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です。
- ・テキストのダウンロードは、LIVE配信日の3~1営業日前にサイト内でできるようになります。
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいている方の閲覧等は固くお断りいたします。
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます。

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ 03-6304-0550(平日 10 時~17 時)

bcs-info@vita-facio.jp

学習指標

- ①未収金回収担当としての心構えや取り組むうえでの注意点を習得する
- ②未収金発生防止策の知識を習得する
- ③任意的未収金回収と法的未収金回収、消滅時効等、未収金に係る法的知識を習得する

見逃し配信 & 4画面配信



いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

①見逃し配信では

- ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
- ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
- ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
- ・倍速機能で効率よく学習できます

②資料はデータ提供です

- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます
マルチデバイスにも対応しております



日本経営協会 セミナー

検索



プログラム

I : 診療契約と報酬請求権

1. 診療契約の法的性質と患者の義務
2. 報酬請求権に関する裁判例

II : 公的徴収・補助制度の活用

1. 保険者徴収制度
2. 外国人の救急医療費損失補償制度
3. 行旅病人及び行旅病人死亡取扱法

III : 未収患者と応招義務

1. 応招義務の裁判例
2. 診療拒否が可能なケースとは
3. 未収患者の診療拒否
4. 未払入院患者の強制退院手続き

IV : 未収金発生防止策

1. 一般的な未収金発生防止策
2. 診療への不満による未払への対処
3. 意図的な不払いへの対処
4. 入院保証人の活用と民法改正後の注意点
5. 未収金保証制度

V : 任意的未収金回収方法

1. 口頭での請求
2. 文書による請求
3. 自宅訪問
4. サービサーへの委託

VI : 法的未収金回収方法

1. 支払督促の申立て
2. 少額訴訟
3. 通常訴訟
4. 強制執行の準備と実施方法
5. 弁護士委任の適否

VII : 消滅時効

1. 診療報酬の消滅時効（改正民法）
2. 時効期間経過後の請求の可否
3. 消滅時効回避の方策

VIII : 医療事故と未収金

1. 医療事故の場合の治療費請求
2. 治療費減免の適否

IX : 未収金対策マニュアル

1. 参考マニュアル
2. 注意点

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

弁護士法人 棚瀬法律事務所
きつ りょうま
弁護士 吉津 良真 氏

【略歴】

2017年早稲田大学大学院法務研究科卒業 同年司法試験合格。同年11月司法研修所入所。2018年12月司法研修所卒業。2018年12月棚瀬法律事務所入所。以降、主に医療機関を中心とした法律問題にかかわる。その他、「カルテ記載と紛争予防」「医療機関におけるクレーム対応」「ハラスメント研修」等の演題で全国の医療機関等にて多数講演、研修を行っている。

【著作論文等】

- ・「Q&A 歯科医師・歯科医院の法律相談」（共著）新日本法規出版
- ・「盗難被害に遭った時に生じる歯科医院の法的責任と対策」執筆：月刊DENTAL VISION No.113（医療経済出版株式会社）

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。

メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。
ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。

登録はこちら⇒



※年間の講座スケジュールを本会HPで公開しております。

※本会HP画面です。

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：
令和7年度（2025年度）「年間開催計画」

本部事務局（東京）／関西本部／中部本部／九州本部／北